

平成29年度11月実施
第8回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から26頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

財務諸表には、重要な（ 1 ）を注記しなければならない。

（ 1 ）とは、企業が損益計算書及び貸借対照表の作成に当たって、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。

財務諸表には、損益計算書及び貸借対照表を作成する日までに発生した重要な（ 2 ）を注記しなければならない。

（ 2 ）とは、貸借対照表日後に発生した事象で、次期以後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすものをいう。

【選択肢】

〔 1 の選択肢〕

1. 会計公準
2. 収益の計上基準
3. 会計方針
4. 資産の評価基準
5. キャッシュ・フローの状況

〔 2 の選択肢〕

1. 係争事件
2. 企業結合の状況
3. 法改正の状況
4. 後発事象
5. 為替相場の変動の状況

問題 2 次の文章は、貸借対照表の資産及び負債に関する分類基準について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

資産及び負債は、おもに（ 3 ）基準と1年基準によって、流動・固定項目に分類される。

（ 3 ）基準とは、企業の正常な営業循環過程内において生じた資産・負債を、流動資産・流動負債とする基準である。受取手形、売掛金、支払手形、買掛金などは、（ 3 ）基準によって流動項目とされる。

1年基準とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて入金又は支払いの期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準である。1年基準は、貸付金や借入金などを流動・固定項目に分類するときに用いられる。

（ 4 ）原則では、（ 3 ）基準を主とし、（ 3 ）基準で固定項目として区分された項目については（ ? ）基準を加味したものとなっている。

【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

- | | | |
|---------|-----------|---------|
| 1. 5年 | 2. 時価 | 3. 取得原価 |
| 4. 景気循環 | 5. 正常営業循環 | |

〔 4 の選択肢〕

- | | | |
|----------|---------------|------------|
| 1. 損益計算書 | 2. 企業会計 | 3. 包括利益計算書 |
| 4. 会社法会計 | 5. 株主資本等変動計算書 | |

問題 3 日本ビジネス農場株式会社（決算日：9月30日）における農作物 αに関する情報は以下のとおりである。これにより、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

X17年9月15日：農作物 α (5t) を27百万円で販売する契約を販売先と締結した。

X17年9月26日：農作物 α (5t) を当農場の敷地から収穫した。

X17年9月27日：農作物 α (5t) の販売先への運送をA運送業者に依頼し、出荷した。

X17年9月28日：農作物 α (5t) が販売先に到着した（納品された）。

X17年9月30日：農作物 α (5t) に関する販売先からの検収完了通知を受領した。

X17年10月31日：農作物 α (5t) に関する販売代金が普通預金口座に入金された。

上記において、（ 5 ）基準を採用した場合の売上計上日は X17年9月27日であり、また、検収基準を採用した場合の売上計上日は（ 6 ）である。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | |
|----------|--------------|-------|
| 1. 契約締結日 | 2. 収穫 | 3. 出荷 |
| 4. 納品 | 5. 交付金通知書到達日 | |

〔6の選択肢〕

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. X17年9月26日 | 2. X17年9月27日 | 3. X17年9月28日 |
| 4. X17年9月30日 | 5. X17年10月31日 | |

問題 4 日本ビジネス農場株式会社（借手）は、農場用トラクターを、以下の〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、平成 28 年 4 月 1 日である。
2. 解約不能のリース期間は 3 年である。
3. 農場用トラクターの貸手の現金購入価額は明らかにされていない。なお、借手の見積現金購入価額は 36,300 千円である。
4. リース料は年額 12,532 千円であり、毎年 3 月 31 日に 1 年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は明らかにされていない。なお、借手の追加借入利率は 2.2% である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は 5 年である。
7. 減価償却方法は定額法（残存価額はゼロ）である。
8. 所有権移転条項は無く、かつ、割安購入選択権も付されていないが、当社にとっての特別仕様となっている。

〔説明文〕

貸借対照表の流動資産の部に計上されるリース債務は、（ 7 ）千円である。
損益計算書に計上される減価償却費（農場用トラクター分）は（ 8 ）千円である。
（注）千円未満の端数が生じる場合には、四捨五入して千円単位で示すこと。

【選択肢】

〔 7 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 11,992 | 2. 11,998 | 3. 12,262 |
| 4. 12,575 | 5. 24,567 | |

〔 8 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 6,534 | 2. 7,200 | 3. 7,260 |
| 4. 12,000 | 5. 12,100 | |

問題 5 P 農業株式会社（以下、P 社）は、平成 29 年 3 月 31 日に、S 農業株式会社（以下、S 社）の発行済議決権株式総数の 70% を 9,100 千円で取得し、子会社とした。同日における P 社及び S 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。なお、S 社の所有する土地（貸借対照表計上額 2,000 千円）の公正な評価額は 2,800 千円であり、これ以外の S 社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しいものとする。

平成 29 年 3 月 31 日付で P 社の連結貸借対照表を作成（但し、税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
P 社	日付省略（単位：千円）	S 社	日付省略（単位：千円）
諸資産 50,900	諸負債 25,000	諸資産 13,200	諸負債 5,000
S 社株式 9,100	資本金 30,000	土地 2,000	資本金 8,000
	利益剰余金 5,000		利益剰余金 2,200
	<u>60,000</u>		<u>15,200</u>
			<u>15,200</u>

〔説明文〕

連結貸借対照表の作成にあたっては、支配獲得日において、子会社の資産・負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。当該評価の結果生じた評価差額は、子会社の資本とする。本間においては、評価差額は（ ? ）千円と把握されるため、支配獲得日に行われる連結修正仕訳は、以下に示すとおりとなる（単位：千円）。

(借) 資 本 金 (?) (貸) S 社 株 式 (?)
 利 益 剰 余 金 (?) 非支配株主持分 (10)
 評 価 差 額 (?)
 の れ ん (9)

【選択肢】

〔9 の選択肢〕

1. 1,400 2. 1,500 3. 1,660
 4. 1,800 5. 1,960

〔10 の選択肢〕

1. 3,000 2. 3,060 3. 3,120
 4. 3,180 5. 3,300

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金及び現金同等物である。
このうち現金には、手許現金のほか、当座預金、普通預金、通知預金などの要求払預金が含まれる。また、現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を意味するものであり、これの具体例としては、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパーなどが挙げられる。
- 12 退職給付とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に支給される給付をいう。退職給付に係る財源の積立方法には、社内で財源を積み立てる内部引当と、外部に資金を拠出して財源を積み立てる外部積立とがある。一般に、内部引当の場合は退職年金として支給され、外部積立の場合は退職一時金として支給される。

【選択肢】

[11 の選択肢]

1. 「現金等価物」と記載すべき所を、「現金同等物」と記載しているので、この記述は誤っている。
2. 普通預金は、要求払預金には該当しないので、この記述は誤っている。
3. 通知預金は、要求払預金には該当しないので、この記述は誤っている。
4. 譲渡性預金が、現金同等物に該当するケースは無いので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

[12 の選択肢]

1. 退職給付は、退職時よりも前に支給されるケースが一般的であるため、この記述は誤っている。
2. 退職給付に係る財源の積立方法は、唯一、内部引当による方法のみであるため、この記述は誤っている。
3. 退職給付に係る財源の積立方法は、唯一、外部積立による方法のみであるため、この記述は誤っている。
4. 内部引当の場合は退職一時金として支給され、外部積立の場合は退職年金として支給される、というのが一般的であるため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7 農作業受託などの請負における収益認識基準に関する以下の文章のうち、空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額または用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

農作業受託などの、財の引渡しを要しない請負契約については、その約した役務の全部を完了した日をもって売上収益実現の日とするが、特定作業受託のケースでは、実質的に受託者の農業経営となるため、販売受託した農産物の販売として収益を認識したうえで、精算金相当額を費用として処理する会計処理が行われる。

例えば、日本ビジネス農業株式会社（以下、当社と示す）が、同じ町内の農家との間で、特定作業受託契約を締結し、当該農家所有の農地について基幹3作業のすべてを受託したとする。当社は、そこから得られる収穫物を自己の名義で販売し、その販売代金8,100千円から、農作業受託料1,620千円と販売手数料405千円を差し引いた残額を精算金として農家に支払ったとする。この場合の当社の仕訳は、以下のようになる。

(借方) 現 金 8,100 千円 (貸方) 製品売上高 8,100 千円
(借方) (13) (14) 千円 (貸方) 現 金 (14) 千円

【選択肢】

[13 の選択肢]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 診察衛生費 | 2. 法定福利費 | 3. 外注加工費 |
| 4. 委託加工費 | 5. 圃場管理費 | |

[14 の選択肢]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 405 | 2. 1,215 | 3. 1,620 |
| 4. 2,025 | 5. 6,075 | |

問題 8 当社が所有する有価証券は、すべて「その他有価証券」に属するものであり、その内訳は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX1年度に取得したものであり、X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と、（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

銘柄	X1年度		X2年度
	取得価額	期末時価	期末時価
甲社株式	1,600千円	1,500千円	2,700千円
乙社株式	1,200千円	1,900千円	900千円
丙社株式	1,000千円	1,300千円	400千円
合計	3,800千円	4,700千円	4,000千円

〔説明文〕

当社では、その他有価証券の評価差額につき、全部純資産直入法を採用している。なお、期末の時価が取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、X1年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 15 ）千円となり、また、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 16 ）千円になる。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. 600 2. 700 3. 800 4. 900 5. 1,000

〔16の選択肢〕

1. △500 2. 200 3. 800 4. 1,100 5. 1,200

問題 9 当社に関する〔資料〕（一連の取引）を参照し、以下の〔説明文〕に示す（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、法人税等の実効税率を 40%として、税効果会計を適用すること。

〔資料〕

1. 第 1 年度において、取得原価 2,700 千円の商品につき、有税処理により 300 千円の商品評価損を計上した。
2. 第 1 年度において、国庫補助金 10,000 千円を受領し、この補助金を充当して土地を 40,000 千円で取得した。この土地については、積立金方式による圧縮記帳を行った。
3. 第 2 年度において、上記 1. の商品をすべて廃棄処分した。
4. 第 2 年度において、取得原価 2,025 千円の商品につき、有税処理により 225 千円の商品評価損を計上した。
5. 第 2 年度において、上記 2. の土地を 42,000 千円で第三者に売却した。

〔説明文〕

第 1 年度において、貸借対照表に計上される圧縮積立金は（ 17 ）千円である。

第 2 年度において、損益計算書に計上される法人税等調整額は（ 18 ）千円である。

【選択肢】

〔17 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 4,000 | 2. 6,000 | 3. 8,000 |
| 4. 10,000 | 5. 40,000 | |

〔18 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 3,970 | 2. 4,030 | 3. 4,090 |
| 4. 5,970 | 5. 6,030 | |

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員は、甲、乙、丙の3名）に関する一連の取引について、以下の〔説明文〕に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金が以下のとおり払い込まれ、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
甲：4,000,000円、乙：3,500,000円、丙：3,000,000円
2. 水稻の種もみ864,000円を購入し、代金は掛とした。
3. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員甲と組合員乙に対し、それぞれ賃金94,500円（2名とも同額）を普通預金口座から支払った。なお、組合員丙は、農業機械のオペレーターとして従事していない。
4. 農作物（米）の販売代金3,888,000円を受領し、普通預金口座に入金した。
5. 決算を行い、損益勘定にて把握された当期純利益（？）円を繰越利益剰余金勘定に振り替えた。なお、便宜上、収益は、農作物（米）の販売代金のみとし、費用は、水稻の種もみの購入代金と組合員2名に対する賃金のみとする。さらに、各種在庫も一切なかったものとする。
6. 上記の5. で把握された繰越利益剰余金について、その全額を出資割合に応じて損益分配した。なお、便宜上、内部留保は不要とする。
7. 上記の6. の分配金について、日本ビジネス任意組合の総会において、その半額を出資することが決議され、残り半額を普通預金口座から支払った。

〔説明文〕

上記7. の時点で把握される日本ビジネス任意組合の資本金は（19）円である。
上記7. の時点で把握される組合員丙にとっての出資金は（20）円である。

【選択肢】

〔19の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 11,555,000 | 2. 11,870,250 | 3. 11,917,500 |
| 4. 11,964,750 | 5. 12,059,250 | |

〔20の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,405,000 | 2. 3,418,500 | 3. 3,472,500 |
| 4. 3,540,000 | 5. 3,905,000 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

予算管理（予算制度）は、短期の利益目標を達成するために、各業務分野の異なる計画や活動に貨幣という統一的な価値尺度を適用し、企業全体の総合的な管理の観点からこれを評価し調整するシステムであり、（ 21 ）と（ 22 ）からなる。

（ 21 ）は、大綱的利益計画に基づく満足利益を各部門の提出する期待利益が満たすように調整することをいう。また、（ 22 ）とは、責任区分別の予算と実績を比較して差異の原因分析を行い、必要に応じて是正措置を講ずることをいう。

【選択肢】

〔21 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| 1. 予算統制 | 2. 資本予算 | 3. 予算編成 |
| 4. 予算スラック | 5. 予算ゲーム | |

〔22 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| 1. 予算統制 | 2. 資本予算 | 3. 予算編成 |
| 4. 予算スラック | 5. 予算ゲーム | |

問題12 以下の製造間接費固定予算に関する〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 月間予算

- (1) 予算額 2,062,500 円
- (2) 基準操業度 2,500 時間

2. 当月実績

- (1) 実際発生額総額 2,049,675 円
- (2) 実際操業度 2,475 時間

問1 予算差異は (23) 円である。(借方差異の場合には、金額に「△」を付す。)

〔23 の選択肢〕

- 1. △20,625
- 2. △12,825
- 3. △7,800
- 4. 12,825
- 5. 20,625

問2 操業度差異は (24) 円である。(借方差異の場合には、金額に「△」を付す。)

〔24 の選択肢〕

- 1. △20,625
- 2. △12,825
- 3. △7,800
- 4. 12,825
- 5. 20,625

問題13 以下の文章のうち、空欄（ 25 ）～（ 26 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

原価の部門別計算とは、費目別計算において把握された原価要素を、原価部門別に分類集計する手続きをいい、原価計算における第二次の計算段階である。

部門別計算は、正確な製品原価の計算と原価管理を目的として行われるものであり、一般的に製造部門と補助部門に分けられる。補助部門は、生産活動を補助する（ 25 ）部門と農場全体の管理的機能を行う農場管理部門に分けられる。

また、農場長給料のように部門共通費であって農場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを（ 26 ）とし、補助部門費として処理することができる。

【選択肢】

[25 の選択肢]

- | | | |
|---------|-----------|---------|
| 1. 修繕部門 | 2. 補助経営部門 | 3. 肥育部門 |
| 4. 哺育部門 | 5. 栽培部門 | |

[26 の選択肢]

- | | | |
|----------|--------|----------|
| 1. 特別費 | 2. 複合費 | 3. 間接労務費 |
| 4. 製造間接費 | 5. 一般費 | |

問題14 当社は製造部門として、育苗部門、栽培部門を有しており、補助部門として修繕部門、トラクター部門、農場事務部門を有している。補助部門費の製造部門配賦を簡便法としての相互配賦法によって行っている。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後・単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部門	トラクター部門	農場事務部門
部門費	1,280,000	1,120,000	615,000	555,000	138,000

2. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部門	トラクター部門	農場事務部門
修繕時間	25時間	35時間	—	15時間	—
トラクター 運転時間	140時間	160時間	—	—	—
事務作業 時間	20時間	40時間	3時間	6時間	2時間

問1 育苗部門への補助部門費配賦金額は（ 27 ）円である。

〔27の選択肢〕

1. 504,000 2. 561,250 3. 569,500
4. 1,841,250 5. 1,849,500

問2 補助部門費配賦後の栽培部門費は（ 28 ）円である。

〔28の選択肢〕

1. 663,000 2. 738,500 3. 746,750
4. 1,858,500 5. 1,866,750

問題15 当社は個別原価計算を採用する農業事業者である。以下の〔資料〕に基づいて、空欄（ 29 ）～（ 31 ）に入る適切な金額を選びなさい。

〔資料〕

1. 指示書別原価計算表（単位：円）

	ジャガイモ	ニンジン	ピーマン
期首仕掛品原価	(29)	—	—
直接材料費	—	20,000	(?)
直接労務費	20,000	(?)	(30)
製造間接費	(?)	(?)	(?)
合計	100,000	(?)	55,000

2. 仕掛品勘定（単位：円）

仕掛品	
前期繰越 (?)	製品 150,000
材料 35,000	次期繰越 (?)
賃金給料 (?)	
製造間接費 (31)	
(?)	(?)

3. 計算条件

- (1) 製造間接費は直接労務費の150%で配賦している。
- (2) ジャガイモとニンジンは収穫が完了しているが、ピーマンについては当期末現在未収穫である。

【選択肢】

〔29 の選択肢〕

1. 0
2. 15,000
3. 20,000
4. 50,000
5. 70,000

〔30 の選択肢〕

1. 12,000
2. 16,000
3. 24,000
4. 48,000
5. 72,000

〔31 の選択肢〕

1. 48,000
2. 55,000
3. 60,000
4. 72,000
5. 87,000

問題16 当社は畜産農業を営む企業である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	100 頭
当期投入	1,650 頭
計	1,750 頭
正常仕損品	50 頭
期末仕掛品	200 頭
完成品	1,500 頭

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	150,000 円
	加工費	640,000 円
当期製造費用	素畜費	2,880,000 円
	加工費	21,000,000 円

3. その他の資料

- (1) 素畜は工程始点で投入される。
- (2) 期末仕掛品の評価方法は先入先出法である。
- (3) 1 頭を完成させるために要する飼育日数は 180 日である。期首仕掛品となった家畜は 80 日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は 90 日の飼育日数が経過していた。
- (4) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜の飼育日数は 72 日である。正常仕損費の処理方法は、仕損の発生を無視し、自動的に仕損費を期末仕掛品と完成品に負担させる度外視法によっている。正常仕損に評価額は存在しない。
- (5) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問 1 完成品総合原価は (32) 円である。

〔32 の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 1,692,863 | 2. 1,710,000 | 3. 2,670,000 |
| 4. 22,617,137 | 5. 22,960,000 | |

問 2 期末仕掛品原価は (33) 円である。

〔33 の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 1,692,863 | 2. 1,710,000 | 3. 2,670,000 |
| 4. 22,617,137 | 5. 22,960,000 | |

問題17 当社は畜産農業を営む企業である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	50頭
当期投入	230頭
計	280頭
正常仕損品	10頭
期末仕掛品	20頭
完成品	250頭

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	47,500円
	加工費	162,000円
当期製造費用	素畜費	195,500円
	加工費	3,772,800円

3. その他の資料

- (1) 素畜は工程始点で投入される。
- (2) 期末仕掛品の評価方法は先入先出法である。
- (3) 1頭を完成させるために要する飼育日数は180日である。期首仕掛品となった家畜は36日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は108日の飼育日数が経過していた。
- (4) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜の飼育日数は180日である。正常仕損費の処理方法は、飼育日数を加味した度外視法を採用している。正常仕損となった家畜には、22,000円の評価額が存在する。
- (5) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

4. 損益計算書作成のための資料

- (1) 製品の棚卸資産は前期、当期ともに存在しないものとする。
- (2) 販売価格は1頭当たり18,000円であった。
- (3) 変動販売費は1頭当たり200円、固定販売費は180,500円であった。
- (4) その他の項目は存在しないものとする。

問1 完成品総合原価は（ 34 ）円である。

[34の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 17,000 | 2. 189,800 | 3. 3,756,500 |
| 4. 3,966,000 | 5. 3,988,000 | |

問2 営業利益は（ 35 ）円である。

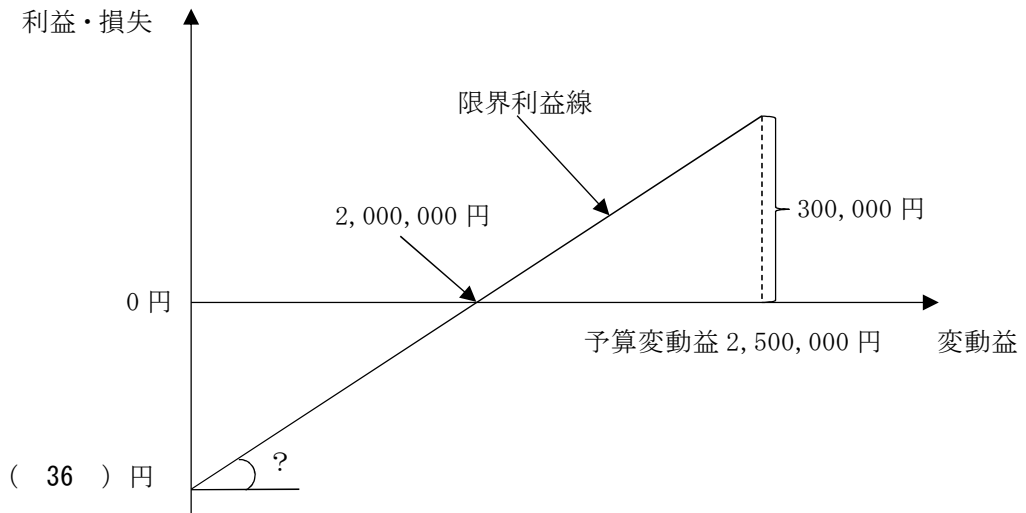
[35の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 281,500 | 2. 303,500 | 3. 353,500 |
| 4. 484,000 | 5. 534,000 | |

【管理会計編】

問題18 以下の〔資料〕に基づき各問に答えなさい。

〔資料〕当社の限界利益図表



問1 (36) 円に入る金額を以下の選択肢から選びなさい。

〔36の選択肢〕

1. 800,000
2. 1,200,000
3. 1,700,000
4. 2,000,000
5. 2,500,000

問2 当社の予算変動益における経営レバレッジ係数 (37) を算定し、適切な数値を選択肢から選びなさい。

〔37の選択肢〕

1. 2
2. 3
3. 4
4. 5
5. 20

問題19 畜産農業を営む当社は、恒常的に家畜 200 頭を飼育している。1 頭当たり年間に 700 kg の飼料を必要とする。現在、遊休飼料生産設備を有する当社は、飼料を自給するか否かを検討している。そこで以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 自給飼料に関する生産原価は以下の通りである。
 - (1) 生産変動費が 1 kg 当たり 40 円である。
 - (2) 生産固定費が年間 7,000,000 円発生する。当該生産固定費のうち、60%は自給飼料の生産を行わなければ発生しないコストである。
2. 流通飼料の価格は、1 トン当たり 68,000 円である。
3. 意思決定期間は年間である。

問 1 業務的意思決定の結果、流通飼料を購入するほうが、(38) 円有利である。(38) に入る金額として正しいものを以下の選択肢から選びなさい。

〔38 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 280,000 | 2. 1,120,000 | 3. 3,080,000 |
| 4. 3,920,000 | 5. 4,200,000 | |

問 2 年間の恒常的家畜飼育頭数が (39) 頭を超えると自給飼料を生産するほうが有利となる。(39) に入る適切な数値を以下の選択肢から選びなさい。

〔39 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 63 | 2. 214 | 3. 215 |
| 4. 357 | 5. 358 | |

問題20 以下の〔資料〕に基づいて、税引後の加重平均資本コスト率を算定し、正しい選択肢を選びなさい。

〔資料〕

1. 資金調達源泉別の調達割合および税引前資本コスト率

調達源泉	調達割合	資本コスト率
長期借入金	30%	3%
社債	30%	5%
新株発行	25%	8%
留保利益	15%	10%

2. 当社は投資案の評価にあたって税引後の加重平均資本コスト率を使用している。
3. 法人税率は40%である。

【選択肢】

〔40の選択肢〕

1. 3.44% 2. 3.54% 3. 4.46%
4. 4.94% 5. 5.90%

問題21 当社は農業機械設備の新規取得について模索している。向こう3年間の新規機械設備に関する資料は以下の通りである。なお、法人税率は40%であり、当社は十分な黒字経営を実現しているものとする。

[資料]

1. 農産物販売価格：1 kg当たり 2,000 円（すべて現金収入）
2. 農産物変動費：1 kg当たり 1,500 円（すべて現金支出）
3. 新規機械設備を導入した場合の毎期の農産物の収穫量は以下の通りである。

1 年目	2 年目	3 年目
50,000 kg	60,000 kg	80,000 kg

4. 年間設備保全費（現金支出原価）は、5,000 千円である。
5. 新規設備の取得原価は、60,000 千円であり、減価償却は耐用年数3年、残存価額はゼロの定額法で計算する。また、耐用年数終了時における売却価値は存在しないものとする。

問1 現時点におけるキャッシュ・フローの金額として正しいものを選びなさい。

なお、キャッシュ・アウト・フローの場合には金額に「△」を付している（以下同様）。

[41の選択肢]

1. △60,000 千円
2. △20,000 千円
3. 0 千円
4. 20,000 千円
5. 60,000 千円

問2 1年目のキャッシュ・フローの金額として正しいものを選びなさい。

[42の選択肢]

1. △20,000 千円
2. 12,000 千円
3. 20,000 千円
4. 23,000 千円
5. 25,000 千円

問3 3年目のキャッシュ・フローの金額として正しいものを選びなさい。

[43の選択肢]

1. △29,000 千円
2. 21,000 千円
3. 23,000 千円
4. 29,000 千円
5. 32,000 千円

問題22 当法人は畜産農業を営んでおり、標準原価計算を試験的に導入している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 標準原価カード（1頭当たり）

	単 価	消 費 量	原価標準
素 畜 費	1,200 円/頭	1 頭	1,200 円
直接労務費	500 円/時間	0.4 時間×180 日	36,000 円
製造間接費	400 円/時間	0.4 時間×180 日	28,800 円
			66,000 円

（注）製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。製造間接費は、固定予算を採用しており、年間基準操業度は45,000時間であった。

2. 当期生産データ（素畜は始点で投入する）

期首仕掛品	20 頭
当期投入	630 頭
計	650 頭
期末仕掛品	50 頭
完 成 品	600 頭

家畜1頭の飼育を完了するのに180日を要する。期首仕掛品となった家畜は、前期において171日の飼育が完了していた。また、当期末に期末仕掛品となった家畜は、144日の飼育が終了している。

3. 当期の実績に関する資料

- (1) 実際素畜費：823,500円（実際購入頭数：630頭）
- (2) 実際直接労務費：22,425,150円（実際直接作業時間：44,810時間）
- (3) 実際製造間接費：17,921,300円

問1 当期の原価差異総額として正しい金額を一つ選びなさい。なお、不利差異の場合には、金額に「△」を付している（以下同様）。

〔44の選択肢〕

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. △173,150 円 | 2. △69,150 円 | 3. △67,500 円 |
| 4. △ 36,500 円 | 5. 173,150 円 | |

問2 当期の直接労務費作業時間差異として正しい金額を一つ選びなさい。

〔45の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. △69,150 円 | 2. △49,000 円 | 3. △20,150 円 |
| 4. 20,150 円 | 5. 49,000 円 | |

問3 当期の製造間接費能率差異として正しい金額を一つ選びなさい。

〔46の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. △78,700 円 | 2. △76,000 円 | 3. △39,200 円 |
| 4. 39,200 円 | 5. 78,700 円 | |

問題23 以下の文章のうち、空欄（ 47 ）～（ 48 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

標準原価計算における標準原価はそのタイトネスに基づいて4つに分類される。このうち、良好な能率つまり努力すれば達成可能な能率水準において、通常生ずると認められる程度の消費余裕を含めて設定される標準原価は（ 47 ）と呼ばれる。この（ 47 ）は、標準を指示される人々に達成可能な努力目標として受け入れられ、かつ比較的短期における経済条件の変化に応じて改訂されるため原価管理に最も適している原価である。

消費量の見積もりにおいて通常生ずると認められる程度の消費余裕を一切含めない、技術的に達成可能な最高水準をあらわす最もタイトネスの厳しい標準原価は（ 48 ）と呼ばれる。この（ 48 ）は、他の標準原価設定の出発点ないし尺度としての意味はあるが、管理者や作業者の動機付け手段とはなりえず原価管理への役立ちは低いと解釈される。

【選択肢】

〔47 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 正常標準原価 | 2. 現実的標準原価 | 3. 基準標準原価 |
| 4. 理想標準原価 | 5. 予定原価 | |

〔48 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 正常標準原価 | 2. 現実的標準原価 | 3. 基準標準原価 |
| 4. 理想標準原価 | 5. 予定原価 | |

問題24 以下の文章のうち、空欄（ 49 ）～（ 50 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

A B C（活動基準原価計算）は、伝統的な原価計算システムが有する間接費配賦計算の問題点を克服する手段として登場した。企業環境の変化は企業の間接費の増大をもたらし、伝統的な間接費配賦計算では実際には手のかかる多品種少量生産品には少額の間接費しか配賦されないという原価の内部相互補助という問題が発生することが認識された。A B Cは、活動に集計された間接費を（ 49 ）に基づいて製品に配賦する。

A B Cは、製品の収益性分析や価格決定などの意思決定に有用な情報を提供するのみならず、活動に焦点を絞ることによって原価管理の基礎を提供することになる。また、A B Cから得られる原価情報によって製品の正確な収益性が判明するため、既存事業の取捨選択に資する有効な資料の入手が可能となり、効果的な（ 50 ）への情報提供のツールとなり得るのである。

【選択肢】

[49 の選択肢]

- | | | |
|-----------|--------|----------|
| 1. 原価計算対象 | 2. 操業度 | 3. 活動作用因 |
| 4. 資源作用因 | 5. 直接費 | |

[50 の選択肢]

- | | | |
|---------------|-------------|--------------|
| 1. ベンチマーキング | 2. マーケティング | 3. リエンジニアリング |
| 4. リストラクチャリング | 5. アウトソーシング | |